

行政視察報告書

平成29年12月1日

呉市議会議長殿

呉市議会議員 森本 茂樹
小田 晃士朗
福永 高美
岡崎 源太朗

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

平成29年11月15日（水），16日（木），17日（金）

2. 調査項目

熊本県 熊本市 熊本地震災害復旧について

大分県 大分市 市議会における広報誌の取り組みについて

福岡県 北九州市 世界遺産『明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼，造船，石炭産業』の構成資産官営八幡製鐵所旧本事務所眺望スペースについて

3. 参加議員

森本 茂樹，小田 晃士朗，福永 高美，岡崎 源太朗

行政視察報告書

平成29年12月1日

呉市議会議長 殿

呉市議会議員 中田 光政

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

平成29年11月15日(水)

2. 調査項目

熊本県 熊本市 熊本地震災害復旧について

3. 参加議員

中田 光政

熊本県熊本市

■調査項目

熊本地震災害復旧について

・調査対応者

熊本市総務局 改革プロジェクト推進課 課長 村上 和美 様
熊本市総務局 改革プロジェクト推進課 主幹 池田 哲也 様

・調査期日

平成29年11月15日(水) 午後13時30分～午後15時00分

・熊本市の概要

人口：730,589人
世帯数：329,456世帯

・調査目的

本市において災害時における対応について

・調査内容

【熊本市総務局 改革プロジェクト推進課からの説明】

◆平成28年熊本地震の概要

1、概要

前震>2016年4月14日 21:26 マグニチュード6.5
本震>2016年4月16日 1:25 マグニチュード7.3

- ・震度7の地震が立て続けに2回発生(観測史上初)
- ・一連の地震で震度6弱の地震が7回発生(観測史上初)
- ・余震の発生回数(累計)は、現時点で4,300回を超えた
- ・今も続く余震の恐怖→平成29年6月20日大分で震度5強発生

2、被害状況

○人的被害(平成29年8月31日現在)

→死者：75人(直接死6人、関連死69人)

→重傷者：753人

○住家被害(り災証明書交付件数)(平成29年8月31日現在)

→全壊：5,752件

→大規模半壊：8,942件

→半壊：38,631件

→一部損壊：80,762件

○被害総額（平成29年8月31日現在）

→1兆 6, 363億円

3、避難者・避難所数の推移

○最大避難所数：267箇所（4月21日）

指定避難所へ避難した 34.1%

指定避難所以外の施設へ 36.6%

車中泊 39.2%

- ・当時、学校体育館など熊本市の指定避難所171箇所のうち25箇所が被災して開設できず、駐車場での車中泊避難者もいた

○最大避難者数：110,750人（4月17日）

○全避難所閉鎖：9月15日

4、課題と考察

○情報共有・発信

<課題>

- ・避難所への新聞配布、避難所へのテレビ設置、避難所への無料Wi-Fi環境整備なども行っているが、指定避難所以外の被災者へ情報共有や発信ができていない。

<改善策>

- ・現在検討中。アプリなどを使って情報共有できないか考えている。

○職員による避難所運営体制

<課題>

- ・職員の日替わり交代制による情報共有不足や避難者との信頼関係
- ・多様な問題、トラブル対応に24時間対応する職員の疲弊
- ・職員のスキルも対応もバラバラな避難所運営
- ・職員頼りの避難所運営形態

<改善策>

- ・避難所に従事する職員の固定化。

（自治会・地域・ボランティアそして避難者自身が中心となり運営した避難所は概ね順調）

○高齢者・要援護者・ペット同伴等の避難者への対応

<課題>

- ・様々な事情を抱える避難者が入り乱れた避難所
- ・福祉避難所へ押し寄せる一般避難者
- ・福祉避難所の周知不足
- ・物資配給の列に並べない災害弱者への対応

<改善策>

- ・プライバシーを確保した避難所環境整備
- ・高齢者、乳児を抱える母親に配慮した避難所等の確保
- ・地域ぐるみでの災害弱者への対応

○整備されていなかった受援体制

<課題>

- ・応援職員も何をどう支援したらいいかわからない
- ・余震危険によるボランティア活動の制限
- ・支援物資の整理整頓
- ・搬送体制が自衛隊の機動力に頼っている状態

<改善策>

- ・指定都市市長会や九州市長会を窓口にした人的支援受入れ
- ・被災者のニーズとボランティアのマッチング
- ・民間委託による、支援物資の搬送管理の効率化

5、その他新たな取組

- ・震災前から避難所運営委員会を設置
- ・地域訓練時に避難所運営ゲームの導入した意識啓発
- ・JR九州との同等避難訓練
- ・普通教室へのエアコン設置
- ・マンホールトイレの設置
- ・貯水機能付給水管の整備
- ・非常用電源、Wi-Fiなどの情報通信施設の整備
- ・LPガス、備蓄倉庫の整備
- ・中水道整備、夜間照明の整備など

◆熊本市震災復興計画

○総合計画の前期基本計画に位置付け

熊本市震災復興計画は、「基本方針」と5つの「復興重点プロジェクト」、5つの「目標別施策」で構成しています。

○基本方針

「基本方針」は、「復興重点プロジェクト」や「目標別施策」を貫く最も基本的な考え方であり、震災からの復興に当たっての方向性を示すものです。

～市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開

3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

○復興重点プロジェクト ～政令指定都市にふさわしい明日へのまちづくり～
「復興重点プロジェクト」は、「目標別施策」の中で、特に緊急かつ重要なものであり、本市の復興をけん引する重点的な施策を掲げています。

- プロジェクト(1) 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト
- プロジェクト(2) 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト
- プロジェクト(3) くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト
- プロジェクト(4) 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト
- プロジェクト(5) 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

○目標別施策

「目標別施策」は、「基本方針」を踏まえて設定した復興に向けた5つの目標に関する施策や具体的な取組を体系的にまとめたものです。

- 1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
 - (1) 被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
 - (2) 恒久的な住まいの確保支援
- 2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
 - (1) 互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進
 - (2) 復興を支える担い手の育成
 - (3) 市民・地域と行政のパートナーシップの推進
- 3 防災・減災のまちづくり
 - (1) 災害に強い都市基盤の形成
 - (2) 市民・地域・行政の災害対応力の強化
 - (3) 避難環境の見直し・強化
- 4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
 - (1) 地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化
 - (2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興
 - (3) 震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開
- 5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
 - (1) 連携強化と近隣自治体への支援
 - (2) 都市圏全体の復興実現

【質疑応答】

Q、呉市芸予地震があった。震災時、これがあつたらよかつたなど教えて欲しい。

A、情報収集が難しい。インターネットでの嘘の情報。橋が崩落したなど事実確認する前に災害対策本部に入り、間違つてマスコミに流れた。発信をどうするかも課題。重電機器は設置。ツイッターを使って市民の皆様へ発信できたらいいのかとも思った。その他、漏水のため排水ができない、などがあつたため水の確保が大事だと思つた。

Q、自殺者などはいたか？

A、自殺の確認はとれていないが、孤独死が課題。みなし仮設に入ってしまうと、縁もゆかりもないエリアに住み、コミュニケーションを取れず。地域支えあいセンターなど、見守り巡回に看護師がまわっている。

Q、エコノミー症候群の実態は？

A、余震が多かつた。避難所に入る事が恐怖となり車で避難。体育館の壁が落ちたりしたこともあつた。巡回して指導したいが、どこに誰がいるかわからない。避難所の駐車場にいる人はわかるが、路駐、移動しながらの避難者は実態がわからない。

Q、ツイッターとのお話もあつたが情報共有発信についてどのようにお考えか。

A、ラインと連結協定をしようと考えている。やはりSNSが大事であると考えている。情報把握（車中泊、民間施設、私立高校、大学）がやはり難しい。災害対策委員会を地域で設けて常日頃に情報共有できるようにする。そこと、本庁がライン・インスタで情報共有することが一番早いと考える。どれくらい避難拠点へ人を集積できるかが課題と考えた。

Q、公共施設の耐震化はどれくらいすすんでいた？

A、市民病院、熊本城天守閣などが終わっていなかつた、それ以外の公共施設は耐震化済み。

Q、義援金・見舞金のシステムは

A、義援金配分委員会設置、割り当てする。県の配分も合わせて。全壊が100万円、大規模80万円、半壊40万円。半壊以上の支援メニューは国にあるが、それ以下がない。介護保険などの減免などがあつたり、一部損壊は罹災証明書が出たりするが、それ以外の公的支援がほとんどない。母子家庭、生活保護、一部損壊でも一部義援金より補助するようにした。

Q、議員の役割は？

A、区政になつた、それぞれ地域の実情を把握できない。熊本市議会は自分の校区で情報収集、橋渡しがありがたかつた。避難所運営を積極的にしてもらふ。その

体験記を発行。防災士の資格を持つ議員はそれを生かして活動。行政が手の行き届かないところの情報収集。

Q、プロジェクトの優先順位

A、住宅再建、生活再建が一番。

Q、市民病院はどのような設備か。

A、国立、日赤、済生会など病院が充実している。市民病院はそれより少し劣るような位置にくる。

Q、地震がで水が出なくなる。給水管の整備も大切。インフラはどうだったか？

A、エアコンより、水・トイレなどのインフラ問題が多かった。マンホールトイレは機能した。貯水機能をあまり理解していなかった。機能が充実しなかったら、家にいる、車にいる、など避難所拠点にこない、リスクを伴う。

Q、企業連携は

A、災害協定を多方面で結ぶようになった。支援物資が届いてもさばけなかった→佐川急便さんに入ってもらった。これをきっかけに包括契約。スーパーでは流通備蓄。流通しているアイテムを流してもらうなどの協定を結ぶ。

【呉市での展開の可能性】

情報の共有・発信について絞って述べたい。

自然災害はいつどれくらいの規模のものが発生するか、誰もが分からない。故に前例や現在の技術とそれを備えるためのお金と時間、地理的要件などを勘案して防災施設の規模を設定するしかないのであろう。そうであれば、「観測史上初」という未曾有の災害が起きた場合、どの時点であっても避難所指定場所が完全に守られる施設である保証はない。要は、地震が起こってしまった後、どのように対応するかあらゆる想定をしてハード・ソフトを整備していく必要がある。

今回、マスコミでも大きく報道されていたのは、車中泊の問題を取り上げると、地震により避難場所の天井が崩壊、余震が続きました同じことが起こるのではないかという不安から、避難場所に留まらず、外の車で泊まる。そもそもの避難場所施設の強化をしなければいけない、強化が全部難しいのであれば、車中泊を想定して駐車場が大きくなければいけない、それでも避難場所内に車が置けるスペースが足りないとすれば、自然と避難者は外にでてしまうことは仕方ないと考えます。避難場所の強化やスペース拡大が資金的に且つ、地理的に難しい場合は最終的に避難者が指定避難場所から出ることを想定しなければいけない。出たら何が問題か、情報共有や発信ができなくなってしまうことである。現代において、確かな情報を入手できないことはストレスであり、誰もが情報を容易に入手発信できるため、大きな混乱につながるが大いに想定される。熊本市において、新たな仕組みを考えている様子であるが、本市においてはこういった仕組みが最適なのだろうか。指定避

難場所だけの情報共有・発信だけでは今回の車中泊の避難者は情報が得られない状態であることとなります。よって、より個別に情報が入手できるような仕組みはないか考える必要があると存じます。

上記、車中泊をする避難者について記述し、情報発信について述べたが、その他考えるべきことは多数あります。私自身は初めにあらゆる想定をすべきであると述べたので、この車中泊の先を考えれば、エコノミー症候群になることも想定して、医療機関の充実を図ることも視野にいれなければならないと、そのためには、医療機関の設備強化を優先するべきと、考える方もいらっしゃるかもしれません。どこにどう注目しますか。各地で起こった災害を知り学ぶことに無駄はありません。本市において災害発生時、もちろん災害前からどう動いていくべきか、常に勉強しなければならない。

大分県大分市

■調査項目

市議会における広報誌の取組について

・調査対応者

大分市議会議員 國宗 浩 様

大分市議会議員 齊藤 由美子 様

・調査期日

平成29年11月16日(木) 午後13時30分～午後15時00分

・大分市の概要

人 口：476,667人

世帯数：212,934世帯

・調査目的

本市において議会改革の取組について参考とするため

・調査内容

◆議会報の概要

1、名称

大分市議会だより

2、創刊

昭和49年5月15日

3、発行形態

議会報単独発行

4、発行回数

年4回

5、発行部数

約204,000部(1号あたり)

6、HP掲載

PDF形式で掲載

7、規格

ア、版型 A4判冊子型

イ、ページ 12ページ(年1回16ページ)

ウ、活字 新聞活字14ポイント

エ、組型 縦書4段組(1段17字×32字)

オ、色 全面カラー刷り

カ、紙質 OKマットコートグリーン44.5

キ、印刷方法 写植、オフセット印刷

8、配布方法

印刷業者が、自治区別に梱包し、配送業者を通じて各自治委員に届け、自治委員から組、班等の当番に渡し、全戸配布している。その他、主要官公庁や銀行、郵便局は郵送にて配布している

9、年間予算

19,779,288円

(内訳)

印刷費 18,882,240円 (ページ単価 1.78円)

配布委託料 852,768円

配送料 44,280円

10、編集過程での議員の関与

各会派から1名(1人会派を除く)ずつ選出された委員をもって広報委員会を構成。広報委員会は毎号2回開催し、1回目は事務局が用意したレイアウト案をもとに紙面割付や掲載内容、表紙写真の選定、見出しタイトル等について協議を行う。2回目は、1回目の協議内容によって刷り上がった初校をもとに写真や文言の修正、レイアウトの見直し等について協議を行う。代表質問、一般質問、広報委員だより等の記事は、議員自身が執筆する。

11、一般質問記事の質問者名記載

会派名、議員名ともに記載している

12、議会広報の特色と課題

ア、親しみやすく、読みやすくするため、平成21年度に紙面構成を見直した。

- ・表紙写真は、議会活動に関連するものを選定
- ・議会の思いを伝える「クローズアップ議会 議会の目」を新設
- ・写真や表を多く掲載し、見て楽しめるように工夫した。

イ、市民からの意見を取り入れ、賛成・反対の双方があった議案について、議員個人の賛否を掲載するようにした(150号より)

◆平成29年度市民意見交換会について

1、開催期間

11月6日(月)～11日(土)

2、開催場所

市内13カ所の地区公民館等

3、開催時間

午後7時～8時30分

※午後2時～3時30分もあり

4、テーマ

ア、議会からの報告

- ・議会改革の取組
- ・昨年の市民意見交換会における意見、質問等への対応

イ、(仮称)健康づくり推進条例について

ウ、市議会及び市政への意見

5、出席議員構成

活性化推進会議委員、常任委員会委員、地元議員などを中心に構成

6、広報

- ・議会だより、市報
- ・議会ホームページ
- ・街頭ビラ配り（中心市街地・郊外の商業施設、駅周辺）
- ・ポスターの作成
- ・ケーブルテレビ等
- ・モニター広告
- ・フリーペーパーへの掲載
- ・自治委員への案内
- ・議員が一人でも多くの市民の方へ呼びかける（ソーシャルメディアを活用）

【質疑応答】

Q、広報誌が優秀賞を取ったと聞いたが、何が要因か。

A、長く続けていることもそうだが、写真の大きさや数でないか。

Q、ビラ配りを議員でされているのが珍しい

A、一人でもより多くの人に知ってもらいたい。議会全体で取り組んでいることのPRも含め、全員で行う。

Q、広報委員会の位置づけは。

A、各会派からの按分で構成された委員会。常任でも特別でもない。

Q、H25年に意見交換会への来場者が急に増えたがその理由は。

A、わからない。興味ある事案があったか、人集めが功を奏したか。

Q、継続して意見交換会をするための工夫は

A、ちゃんと常任委員会にフィードバックし、市民意見をちゃんと議論します。年1回にはなるが、市民にもちゃんとフィードバックをしている。

Q、広報誌の表紙で議員の顔が写ったり写ってなかったりと問題にならないか

A、特にならない。改選後など全員載せる機会があったりする。

Q、今後若者の意見交換会への参加はどのように促すか

A、現在模索中である。高校生との意見交換会を実施しているが、一般市民向けたものでは高齢者が多い。時間帯や形式などの工夫も必要だと考える。

【呉市での展開の可能性】

呉市も中核市となり議会広報誌を発行するようになった。今回大分市さんの議会広報誌を拝見したが、遜色ないように感じた。色合い、写真や文字の大きさ、スペースの使い方などレイアウトに工夫をこなしている。議会広報誌の目的としては議会でどのような事が議論されているか、市民に知ってもらうことである。そう考えると、まず広報誌を始めたばかりの呉市は、市民に手に取ってもらってもらう事から始めなければいけない。そのためには、表紙には季節に合った呉市の風景、行事などのインパクトがあって親しみやすいものを考える必要がある。

また、議会報告会において、大分市議会のような全員で積極的に市民と距離を近くしようとする姿勢が大事であると感じた。来てもらえる人が少ないからもう辞めようではなくて、どうやったら来てもらえるかを考える。市民意見へフィードバックするため各常任委員会で意見について議論し、実際に市民に返答する機会を作ったり、街頭でティッシュ配りを行ったり、呼びかけのためにポスターを作成したりしている。これをもったいないお金と捉えるか、投資すべきと捉えるかは各議会によるだろう。我々は決して、議会広報誌の発行や、議会報告会は無駄ではないと考えるし、市民意見の交換場として本市においてもっと発展させていかなければならない。それが議員であり、その集合体である議会だからである。呉市議会が市民から真に信頼を得るために、大分市議会のような組織の強化、積極的な投資が必要である。

福岡県北九州市

■ 調査項目

世界遺産『明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業』の構成資産
官営八幡製鐵所旧本事務所眺望スペースについて

・ 調査対応者

北九州観光協会 観光案内ボランティア 様

・ 調査期日

平成29年11月17日（金）午後13時00分～午後14時30分

・ 北九州市の概要

人口：959,965人

世帯数：470,597世帯

・ 調査目的

観光資源の活用について

・ 調査内容

◆ 官営八幡製作所概要

・ 旧本事務所

1899年、官営八幡製鐵所の創業2年前に建設された日本と西欧の建築様式を併せ持った建物です。製鐵所の中核施設でした。1922年までは本事務所として使用されていましたが、その後、研究所や検査部門などに利用されました。建物内は非公開ですが、外観を眺めることのできる眺望スペースが整備されている。

・ 修繕工場

1900年、ドイツの製鐵会社（GHH社）が設計。当時は製作加工の機械の組立、修繕を行う工場でした。既存する日本で最古級の鉄骨建築物で、現在でも修繕工場として使用されている。

・ 旧鍛冶工場

1900年、GHH社が設計、鋼材加工、仮組立を行った後、国内で建設された鉄骨建築物。機械据付け用の金物や大型工具を造っていた。現在は製鐵所が保有する古文書、写真など、約4万点の史料を保存する史料室となっている。

・ 遠賀川水源地ポンプ室

1906年、第一期拡張計画が立案され、遠賀川から製鐵所まで水を送るために建設され、1910年に操業を開始した。創建当初は蒸氣力、1950年代に電動化された。建物は今も当時のまま使用されている。

【質疑応答】

Q、実物が見る事はできないのか

A、できるが旅行ツアーでしか中に入ることはできない。

Q、遺産群はどれくらいあるのか

A、北九州市を含む8県11市にまたがる23資産あります。

【呉市での展開の可能性】

明治日本の産業革命遺産としての登録のため、全国に23か所の認定となっているため、一つ単体で見るとは殺風景に感じるところが否めない。無料の展望スペースということで綺麗に舗装されているが、現地をゆっくり回っても遠目で八幡製鐵所を眺めるだけで、回遊性はとくにない。現地ボランティアのガイドがついているが、もう一度訪れようとは少し考えにくい。現在も稼働しているところが一部あるということで、見学ツアーのみの内部見学であるため、一般個人での訪問ではこの展望スペースからのみである。

ただし、置いているパンフレットは全国版のものから、九州版のマップなど種類が多い。デザインも考えられており、手に取って読むフリーペーパーとしては高度なものであると感じる。

本市において、朝鮮通信使関連資料がユネスコ記憶遺産に認定される嬉しいニュースがある。この資源を生かすためには、来てもらうことのPRもそうだが、来てもらって「よかった、またこよう」と思ってもらう事が大事である。食事や施設の充実、人の温かさ、おもてなしの心が垣間見える仕掛けをつくらなければならない。名前だけにならないよう、工夫をしていかなければならない。